



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日
東

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所
コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 信義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 喜実 (TEL) 03-3541-5572
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	842	6.3	△327	—	△305	—	△206	—
24年2月期	792	△24.2	△267	—	△246	—	△168	—

(注) 包括利益 25年2月期 466百万円 (78.9%) 24年2月期 260百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△17.04	—	△2.3	△1.2	△38.9
24年2月期	△13.94	—	△2.0	△1.2	△33.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	27,800	8,989	32.3	742.39
24年2月期	24,098	8,591	35.7	709.38

(参考) 自己資本 25年2月期 8,989百万円 24年2月期 8,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△1,267	△1,403	2,633	606
24年2月期	5,774	△5,516	△361	644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	—	0.7
25年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	—	0.7
26年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	12,170,000株	24年2月期	12,170,000株
25年2月期	60,879株	24年2月期	59,004株
25年2月期	12,109,711株	24年2月期	12,111,474株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	498	0.8	△228	—	△209	—	△137	—
24年2月期	494	10.3	△198	—	△178	—	△133	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	△11	35	—	—
24年2月期	△10	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年2月期	26,570		7,933		29.9		655	20
24年2月期	22,896		7,477		32.7		617	44

(参考) 自己資本 25年2月期 7,933百万円 24年2月期 7,477百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	939	274.0	162	—	98	—	8	09
通期	1,907	282.6	348	—	207	—	17	09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復を見せたものの、欧州の債務危機や円高の長期化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で、昨年末以降は、株高・円安傾向へ経済指標が動きはじめる等、景気回復への期待感も高まってきております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、概ね3年の建替工事期間を経て平成25年2月に劇場歌舞伎座を完成致しました。当連結会計年度の売上高は842,544千円(前期比6.3%増)、営業損失は327,390千円(前期は267,298千円の営業損失)、経常損失は305,951千円(前期は246,693千円の経常損失)となり、当期純損失は206,292千円(前期は168,801千円の当期純損失)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社より受領した地代を売上計上し、同敷地内の松竹(株)他の持分に対して支払った地代を売上原価に計上したこと等により、売上高は554,686千円で5,944千円(前期比1.1%)の増収、セグメント利益は131,018千円で3,903千円(前期比2.9%)の減益となりました。

食堂・飲食事業については、平成中村座での弁当販売他各種イベントにおけるケータリング、仕出し弁当の外販活動に努めた結果、売上高については219,262千円で26,914千円(前期比14.0%)の増収、セグメント損失については76,438千円で30,157千円(前期は46,280千円のセグメント損失)の減益となりました。

売店事業については、浅草他の催事出店及び襲名披露関連商品販売等、劇場外への事業活動を積極的に展開した結果、売上高は68,595千円で16,758千円(前期比32.3%)の増収、セグメント利益は8,937千円で3,002千円(前期比50.6%)の増収となりました。

② 次期の見通し

平成22年5月から、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替工事を開始し、平成25年2月末日に予定どおり完成いたしました。3月1日に木挽町広場(地下広場)をオープン、4月2日には劇場歌舞伎座も開場いたしました。次期(平成26年2月期)の見通しにつきましては、とくに連結子会社である歌舞伎座サービス(株)の業績予想について、過年度の状況と大きく異なり現時点での予測が困難であることから、連結業績予想は記載しておりません。なお、個別業績予想につきましては、2ページ(参考)個別業績の概要 2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)に記載しております。第2四半期並びに通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月期 第1四半期決算短信発表時点に開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,701,201千円増加し27,800,131千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,982,620千円減少し1,277,755千円となりました。主な要因は、一時的な余剰資金を運用しておりました譲渡性預金の満期がきたことによる有価証券の減少5,500,000千円及び未収(還付)消費税等の増加591,550千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,683,821千円増加し26,522,376千円となりました。主な要因は、劇場竣工による有形固定資産の増加7,426,307千円及び投資有価証券を時価評価したこと等による1,045,281千円の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,302,843千円増加し18,810,416千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ886,292千円増加し1,295,861千円となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定長期借入金223,000千円及び建設資金等の未払金の増加616,304千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,416,551千円増加し17,514,555千円となりました。主な要因は、建設資金等に充当する長期借入金2,477,000千円の増加及び流動負債への振替による長期前受地代の減少292,809千円並びに繰延税金負債の増加259,243千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ398,357千円増加し8,989,715千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加672,671千円及び利益剰余金の減少266,847千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,267,481千円減少し、投資活動により1,403,762千円減少し、財務活動により2,633,119千円増加しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、38,124千円減少となり、当連結会計年度末には606,385千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から減少した資金は、1,267,481千円となり、前連結会計年度との比較では7,041,590千円の減少となりました。主な減少要因は、前連結会計年度に地代の受領があったこと等による長期前受金の減少6,661,065千円及び前連結会計年度は未払消費税であったものが当連結会計年度は未収消費税となったことによる522,907千円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,403,762千円となりました。これは有価証券の償還(譲渡性預金の満期払出)による収入5,500,000千円及び有形固定資産の取得による支出6,891,790千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,633,119千円となりました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入2,700,000千円並びに配当金の支払額59,505千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきまして1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年2月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営並びに映画製作等、演劇製作・興行等を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は不動産を所有し、これを賃貸しております。

また、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

なお、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座は当連結会計年度末に竣工致しましたが、劇場の敷地は松竹(株)等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるK Sビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。

(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス(株)は、飲食店舗を営業しております。

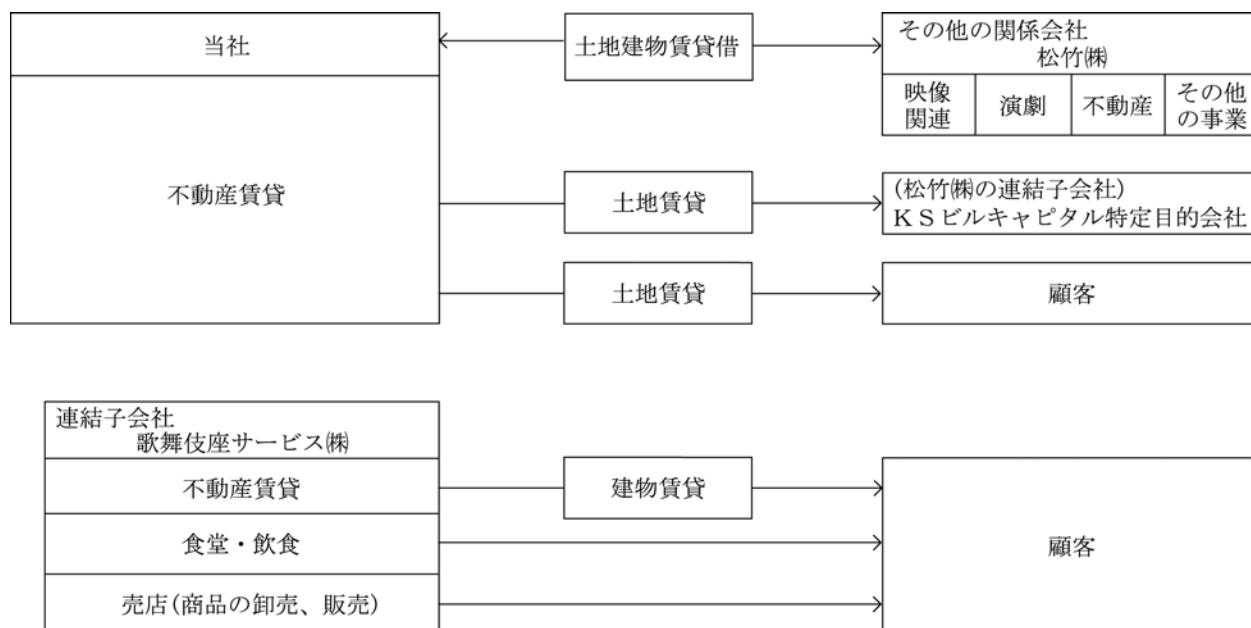
劇場歌舞伎座開場後は、劇場内及び劇場地下広場においても食堂・飲食店舗を営業致します。

(3) 売店事業

歌舞伎座サービス(株)は、主に歌舞伎関連商品を卸売・販売しております。

劇場歌舞伎座開場後は、劇場内及び劇場地下広場において同商品を販売する売店を営業致します。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社 歌舞伎座サービス(株)

その他の関係会社 松竹(株)

(その他の関係会社の子会社) K Sビルキャピタル特定目的会社)

なお、平成25年3月1日より、当社は劇場歌舞伎座について松竹(株)及び歌舞伎座サービス(株)他に賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客様に安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、テナントの皆様には最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆様の信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産賃貸事業におきましては、松竹㈱及び松竹㈱の子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社と共同で、平成25年2月末に劇場歌舞伎座を竣工致しました。新しい劇場歌舞伎座は歌舞伎座ならではの意匠や伝統を継承しつつ、最新の機能を有するオフィスビルを併設しています。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、劇場歌舞伎座がより魅力あるものになりますよう努力してまいり所存であります。また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

歌舞伎座開場後は、食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、場内及び木挽町広場(劇場地下広場)での販売に加え、仕出し料理のケータリング等の拡大、外食店舗の拡充を図ってまいります。売店事業におきましては、インターネットショップ『かお店』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、また所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,509	606,385
受取手形及び売掛金	18,093	22,429
有価証券	5,500,000	—
たな卸資産	8,863	19,263
未収消費税等	—	591,550
繰延税金資産	5,662	6,903
その他	83,639	31,709
貸倒引当金	△393	△487
流動資産合計	6,260,375	1,277,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	952,444	12,206,512
減価償却累計額	△442,873	△468,541
建物及び構築物（純額）	509,571	11,737,971
機械装置及び運搬具	19,853	256,864
減価償却累計額	△14,085	△16,374
機械装置及び運搬具（純額）	5,768	240,490
工具、器具及び備品	68,531	231,035
減価償却累計額	△26,986	△27,218
工具、器具及び備品（純額）	41,544	203,817
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	4,223,271	24,184
有形固定資産合計	11,018,254	18,444,562
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	641	568
施設利用権	—	16,268
ソフトウェア	3,778	4,658
無形固定資産合計	2,617,719	2,634,794
投資その他の資産		
投資有価証券	3,777,606	4,822,888
長期前払費用	354,837	569,964
繰延税金資産	27,628	20,127
その他	45,201	32,733
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	4,202,580	5,443,019
固定資産合計	17,838,554	26,522,376
資産合計	24,098,930	27,800,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,909	27,752
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	23,000
未払金	9,433	625,737
未払費用	13,350	13,547
未払法人税等	6,803	6,926
未払消費税等	2,973	—
前受金	300,119	330,323
賞与引当金	8,791	11,402
1年内返還予定の預り保証金	34,964	30,000
その他	12,224	27,171
流動負債合計	409,569	1,295,861
固定負債		
長期借入金	—	2,477,000
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	14,664,066	14,371,257
繰延税金負債	28,461	287,705
退職給付引当金	34,868	37,549
長期預り保証金	234,137	204,573
固定負債合計	15,098,003	17,514,555
負債合計	15,507,572	18,810,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,256,073
利益剰余金	2,766,338	2,499,490
自己株式	△257,734	△265,409
株主資本合計	8,129,648	7,855,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,708	1,134,380
その他の包括利益累計額合計	461,708	1,134,380
純資産合計	8,591,357	8,989,715
負債純資産合計	24,098,930	27,800,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
売上高	792,927	842,544
売上原価	648,042	728,311
売上総利益	144,885	114,232
販売費及び一般管理費		
人件費	267,387	265,275
賞与引当金繰入額	7,581	8,570
退職給付費用	3,959	4,218
租税公課	13,173	13,188
減価償却費	3,997	2,897
その他の経費	116,084	147,472
販売費及び一般管理費合計	412,183	441,622
営業損失 (△)	△267,298	△327,390
営業外収益		
受取利息	4,867	5,756
受取配当金	16,937	16,817
雑収入	4,823	5,250
営業外収益合計	26,628	27,825
営業外費用		
支払利息	5,563	4,861
有形固定資産除却損	40	—
雑損失	419	1,524
営業外費用合計	6,023	6,386
経常損失 (△)	△246,693	△305,951
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
有形固定資産除却損	—	10,230
特別損失合計	—	10,230
税金等調整前当期純損失 (△)	△246,693	△311,181
法人税、住民税及び事業税	2,080	2,217
法人税等調整額	△79,972	△107,106
法人税等合計	△77,892	△104,889
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△168,801	△206,292
当期純損失 (△)	△168,801	△206,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△168,801	△206,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,455	672,671
その他の包括利益合計	429,455	672,671
包括利益	260,654	466,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,654	466,378

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,180	2,365,180
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
当期首残高	3,255,864	3,255,864
当期変動額		
自己株式の処分	—	208
当期変動額合計	—	208
当期末残高	3,255,864	3,256,073
利益剰余金		
当期首残高	2,996,324	2,766,338
当期変動額		
剰余金の配当	△60,557	△60,554
当期純損失(△)	△168,801	△206,292
自己株式の処分	△627	—
当期変動額合計	△229,986	△266,847
当期末残高	2,766,338	2,499,490
自己株式		
当期首残高	△256,420	△257,734
当期変動額		
自己株式の取得	△4,602	△8,766
自己株式の処分	3,288	1,091
当期変動額合計	△1,314	△7,675
当期末残高	△257,734	△265,409
株主資本合計		
当期首残高	8,360,948	8,129,648
当期変動額		
剰余金の配当	△60,557	△60,554
当期純損失(△)	△168,801	△206,292
自己株式の取得	△4,602	△8,766
自己株式の処分	2,661	1,300
当期変動額合計	△231,300	△274,313
当期末残高	8,129,648	7,855,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,253	461,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429,455	672,671
当期変動額合計	429,455	672,671
当期末残高	461,708	1,134,380
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,253	461,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429,455	672,671
当期変動額合計	429,455	672,671
当期末残高	461,708	1,134,380
純資産合計		
当期首残高	8,393,202	8,591,357
当期変動額		
剰余金の配当	△60,557	△60,554
当期純損失（△）	△168,801	△206,292
自己株式の取得	△4,602	△8,766
自己株式の処分	2,661	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429,455	672,671
当期変動額合計	198,155	398,357
当期末残高	8,591,357	8,989,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△246,693	△311,181
減価償却費	38,446	35,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	458	2,611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,959	2,681
受取利息及び受取配当金	△21,805	△22,574
支払利息	5,563	4,861
固定資産受贈益	—	△5,000
有形固定資産除却損	40	10,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,438	△4,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,991	△10,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,877	6,842
長期前受金の増減額 (△は減少)	6,368,256	△292,809
預り保証金の増減額 (△は減少)	△364	△4,964
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△35,651	△29,564
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△519,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,973	△2,973
その他	△153,017	△142,063
小計	5,961,848	△1,282,665
利息及び配当金の受取額	21,265	23,113
利息の支払額	△5,713	△5,850
法人税等の支払額	△203,292	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774,109	△1,267,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,500,000	—
有価証券の償還による収入	—	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△16,238	△6,891,790
無形固定資産の取得による支出	△242	△18,788
保険積立金の払戻による収入	—	6,866
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,516,480	△1,403,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	—	2,500,000
自己株式の処分による収入	2,661	1,300
自己株式の取得による支出	△4,602	△8,766
配当金の支払額	△59,501	△59,505
その他	76	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,366	2,633,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,737	△38,124
現金及び現金同等物の期首残高	748,247	644,509
現金及び現金同等物の期末残高	644,509	606,385

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 歌舞伎座サービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	548,742	192,348	51,836	792,927	—	792,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101	200	301	△301	—
計	548,742	192,449	52,037	793,228	△301	792,927
セグメント利益又は損失(△)	134,921	△46,280	5,935	94,576	△361,875	△267,298
セグメント資産	13,883,740	55,806	14,118	13,953,665	10,145,264	24,098,930
その他の項目						
減価償却費	25,875	8,495	77	34,448	3,997	38,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,500	738	242	16,480	—	16,480

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361,875千円は、セグメント間取引消去△101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,773千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,145,264千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,686	219,262	68,595	842,544	—	842,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	358	67	426	△426	—
計	554,686	219,620	68,663	842,970	△426	842,544
セグメント利益又は損失(△)	131,018	△76,438	8,937	63,517	△390,907	△327,390
セグメント資産	21,911,634	141,288	61,550	22,114,473	5,685,658	27,800,131
その他の項目						
減価償却費	25,548	7,310	58	32,916	2,897	35,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,568,201	94,848	34,904	11,697,953	15,371	11,713,325

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,907千円は、セグメント間取引消去△272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,635千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,685,658千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	359,665	不動産賃貸事業
松竹株式会社	135,455	不動産賃貸事業

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	359,665	不動産賃貸事業
松竹株式会社	136,681	不動産賃貸事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	709円38銭	1株当たり純資産額	742円39銭
1株当たり当期純損失	13円94銭	1株当たり当期純損失	17円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,591,357	8,989,715
普通株式に係る純資産額(千円)	8,591,357	8,989,715
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	59,004	60,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,110,996	12,109,121

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△168,801	△206,292
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△168,801	△206,292
普通株式の期中平均株式数(株)	12,111,474	12,109,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成25年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,665	328,211
有価証券	5,500,000	—
前払費用	10,014	16,584
未収消費税等	—	587,318
繰延税金資産	3,948	4,298
その他	3,744	10,796
流動資産合計	5,813,372	947,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	487,485	11,650,410
減価償却累計額	△214,573	△230,373
建物（純額）	272,911	11,420,036
構築物	4,106	47,407
減価償却累計額	△3,341	△3,454
構築物（純額）	765	43,952
機械及び装置	—	227,103
減価償却累計額	—	—
機械及び装置（純額）	—	227,103
工具、器具及び備品	44,718	170,425
減価償却累計額	△7,807	△7,091
工具、器具及び備品（純額）	36,910	163,334
土地	5,720,978	5,720,978
建設仮勘定	4,223,271	—
有形固定資産合計	10,254,837	17,575,405
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	—	16,268
ソフトウェア	2,208	1,240
無形固定資産合計	2,615,507	2,630,808
投資その他の資産		
投資有価証券	63,920	73,635
関係会社株式	3,749,520	4,767,544
出資金	—	50
長期前払費用	354,640	568,948
繰延税金資産	27,628	—
その他	16,766	7,351
投資その他の資産合計	4,212,476	5,417,529
固定資産合計	17,082,820	25,623,743
資産合計	22,896,192	26,570,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成25年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	23,000
未払金	3,614	530,861
未払費用	13,350	13,547
未払配当金	3,926	3,774
未払法人税等	6,623	6,636
未払消費税等	2,973	—
前受金	298,830	328,803
預り金	6,552	21,022
賞与引当金	5,607	5,812
1年内返還予定の預り保証金	30,000	30,000
その他	92	55
流動負債合計	371,572	1,163,514
固定負債		
長期借入金	—	2,477,000
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	14,664,066	14,371,257
繰延税金負債	—	269,919
退職給付引当金	34,868	37,549
長期預り保証金	211,350	181,350
固定負債合計	15,046,754	17,473,546
負債合計	15,418,327	18,637,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金	—	208
資本剰余金合計	2,405,394	2,405,602
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	993,011	993,011
別途積立金	1,358,800	1,008,800
繰越利益剰余金	19,069	171,109
利益剰余金合計	2,513,006	2,315,045
自己株式	△258,079	△265,754
株主資本合計	7,025,501	6,820,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452,364	1,113,817
評価・換算差額等合計	452,364	1,113,817
純資産合計	7,477,865	7,933,891
負債純資産合計	22,896,192	26,570,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
賃貸収入	494,665	498,415
売上原価		
賃貸原価	386,178	396,635
売上総利益	108,487	101,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,442	92,892
給料及び手当	66,764	65,440
賞与引当金繰入額	5,607	5,812
退職給付費用	3,959	4,218
交際費	2,635	2,054
租税公課	10,981	13,059
減価償却費	2,569	1,802
その他の経費	122,108	145,200
販売費及び一般管理費合計	307,068	330,481
営業損失 (△)	△198,581	△228,701
営業外収益		
受取利息	476	96
有価証券利息	4,271	5,570
受取配当金	16,550	16,429
雑収入	4,433	2,471
営業外収益合計	25,731	24,567
営業外費用		
支払利息	5,563	4,861
雑損失	5	571
営業外費用合計	5,569	5,432
経常損失 (△)	△178,418	△209,566
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
税引前当期純損失 (△)	△178,418	△204,566
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,927
法人税等調整額	△47,226	△69,088
法人税等合計	△45,326	△67,161
当期純損失 (△)	△133,091	△137,405

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,180	2,365,180
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,405,394	2,405,394
当期末残高	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	208
当期変動額合計	—	208
当期末残高	—	208
資本剰余金合計		
当期首残高	2,405,394	2,405,394
当期変動額		
自己株式の処分	—	208
当期変動額合計	—	208
当期末残高	2,405,394	2,405,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	142,125	142,125
当期末残高	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	915,094	993,011
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	77,916	—
当期変動額合計	77,916	—
当期末残高	993,011	993,011
別途積立金		
当期首残高	1,358,800	1,358,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△350,000
当期変動額合計	—	△350,000
当期末残高	1,358,800	1,008,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	291,262	19,069
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	350,000
実効税率変更に伴う積立金の増加	△77,916	—
剰余金の配当	△60,557	△60,554
当期純損失 (△)	△133,091	△137,405
自己株式の処分	△627	—
当期変動額合計	△272,192	152,039
当期末残高	19,069	171,109
利益剰余金合計		
当期首残高	2,707,282	2,513,006
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△60,557	△60,554
当期純損失 (△)	△133,091	△137,405
自己株式の処分	△627	—
当期変動額合計	△194,276	△197,960
当期末残高	2,513,006	2,315,045
自己株式		
当期首残高	△256,765	△258,079
当期変動額		
自己株式の取得	△4,602	△8,766
自己株式の処分	3,288	1,091
当期変動額合計	△1,314	△7,675
当期末残高	△258,079	△265,754
株主資本合計		
当期首残高	7,221,091	7,025,501
当期変動額		
剰余金の配当	△60,557	△60,554
当期純損失 (△)	△133,091	△137,405
自己株式の取得	△4,602	△8,766
自己株式の処分	2,661	1,300
当期変動額合計	△195,590	△205,426
当期末残高	7,025,501	6,820,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,263	452,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,100	661,453
当期変動額合計	422,100	661,453
当期末残高	452,364	1,113,817
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,263	452,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,100	661,453
当期変動額合計	422,100	661,453
当期末残高	452,364	1,113,817
純資産合計		
当期首残高	7,251,355	7,477,865
当期変動額		
剰余金の配当	△60,557	△60,554
当期純損失（△）	△133,091	△137,405
自己株式の取得	△4,602	△8,766
自己株式の処分	2,661	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,100	661,453
当期変動額合計	226,509	456,026
当期末残高	7,477,865	7,933,891

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

退任予定(取締役も退任予定です)

代表取締役専務 大 沼 信 之

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 近 藤 諭 司 (現 当 社 総務部長)

取締役 野 間 一 平 (現 松竹(株) 歌舞伎座開発推進室長)